

リカードの外国貿易論と貨幣数量説

村岡, 俊三

<https://doi.org/10.15017/2920482>

出版情報 : 経済論究. 2, pp. 51-74, 1957-09. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

リカードの外国貿易論と貨幣数量説

村岡俊三

まえおき

これまでリカードの貨幣論がとり上げられるさいには、初期の貨幣諸論文と、後期の諸労作に断片的に散見される貨幣に関する諸見解が無差別に混同されて論ぜられるのが通例であったように思われる。確かに、彼の見解は、
(註)
こと貨幣論に関する限り、彼の貨幣論を顕著に色づけている貨幣数量説的叙述という点においては、そのような取扱いをされうる余地はあるといえるのではあるが、しかし、それにしても、かの「穀物論争」を契機として起った彼の流通面から生産面への分析視角の進展、その結果たる労働価値論の古典的完成という面と、彼の貨幣論との関連は、このように見る限り、見失われてしまうのではないかと惧れる。貨幣論の分野においても、かかる分析視角の変遷は、彼の初期と後期の所説に何等かの進化発展をもたらしたとすることが当然のように考えられるのである。

(註) ここでいう初期の諸労作というのは、『金の価格』Price of Gold. 1810. 『地金の高い価格』High Price of Bullion. 1810. 『ボーズンキット氏に答う』Reply to Mr Bosanquet's Practical Observations. 1811. をいい、後期のそれは『経済的にして安定的な通貨のための諸提案』Proposals for an Economical and Secure Currencies, etc. 1816. に初まり『原理』Principles of Political Economy and Taxation. 1.ed. 1817. その他のものを指している。

例えば、貨幣価値の規定にせよ、流通必要量の定式化にせよ、それらは初期の類似の個所に比して、その後期のものは、その明確さにおいて彼の所見が一段と飛躍したことを物語っている。それらは基礎範疇の深化に照応しているといえよう。だが、その相違の最たるものとして、本稿の問題とする

世界貨幣ないしは一般の用語にいう金の国際的移動配分の問題がある。周知の如く、初期の貨幣論文においては、国際収支の均衡は、貨幣の相対的価値の国際的差等において得られる、とされていた。これに対し後期のそれは、^(註)後に詳しくみるように、国際的均衡は各国における貨幣の相対的価値の不同において得られるとしている。もって両期の思考の変遷のあとをうかがうことができる。そして、単なる数量説的叙述の共通性のみを抽象して、数量説的叙述の中に盛られたる両期の内容の差違を顧慮しないのは、彼の眞の姿を見逃すことになりかねないと思われる。けだし、その内容の相違は、同じ叙述形式にも異った意義を賦与するであろうことが当然に考えられるからである。

(註) High Price of Bullion, Works and Correspondence of David Ricardo.
ed. by P. Sraffa, Vol. III. pp. 53~55.

本稿は右のような点にかんがみ、対象を大体後期の代表作たる『原理』第7章外国貿易論における貨幣に関する叙述に求め、リカード貨幣論への何がしかの接近を試みたものである。別に、このような接近方法によって、初期の混沌たる貨幣論に対する或る程度の側面よりする照射も可能になるであろうという意図も秘められている。それはともかく、ここでの貨幣論は、リカード自身明確に意識していたか否かは検討さるべき問題ではあるが、差し当り世界貨幣としての貨幣でなくてはならぬ。そしてそれには外国貿易論固有の、あるいは国際価値論に関する種々重要な問題が随伴すると考えられる。それゆえ、この問題はまた、国際価値論の問題でもあり、リカードもこのことを感知していたことは行論で明かになるであろう。そこで、分析に入る前に、一応、世界貨幣として、わたくしの理解するところを行論に必要なかぎりて記し、以下、これを手懸りとして、リカードの所論の整理検討に入り度い。

I

マルクスは『資本論』第1巻第3章第3節と世界貨幣なる個所において、次の如くに述べている。

「貨幣は国内的流通部面から外部に出ると共に、ここで生長していた価格の尺度標準、鑄貨、補助貨及び価値章標の地方的形態を再び脱ぎすてる。そして貴金属の本来の地金形態に帰る。世界商業においては、商品はその価値を普遍的に展開しなければならない。従って、それらの商品の独立せる価値態容は、商品にここでまたも世界貨幣として相対する。世界市場において初めて、貨幣は完全なる範囲で商品として機能する。この商品の自然形態が、同時に、人間労働一般の直接に社会的な実現形態である。その存在様式はその概念に妥当せるものとなる」。

(Das Kapital. Dietz Verlag. Bd. I. S. 148. 邦訳 岩波文庫版(1) 270頁以下邦訳はこれによる)。

また『剰余価値学説史』には次のごとく述べられている。

「外国貿易、すなわち市場の世界市場への発展のみ、貨幣を世界貨幣に、抽象的労働を社会的労働にまで発展せしめるところのものである。抽象的富、価値、貨幣—従って抽象的労働は、具体的労働が世界市場を包括する種々異なる労働様式の総体にまで発展する程度に応じて発展する。資本制生産は価値の上に、あるいは生産物に含まれている労働の社会的労働としての展開の上に依存している。このことはしかし外国貿易および世界市場の上においてのみ可能である。従って外国貿易並びに世界市場は資本制生産の結果であると共に前提である」。

(Theorien ueber den Mehrwert, Bd. III. S. 301. 邦訳 マル・エン全集第11巻 305頁)。

商品流通はその地方的境界をのり越えて普遍的なものに展開して行く力を自ら有している。換言すれば、商品流通は生産物の非商品領域に浸潤し、且つこれを自己に似せて改造して止まない。かくして、商品流通は究極的には国際的商品流通にまで発展する。そしてこのグローバルな国際的商品流通において、商品はその十全なる意味において商品、すなわち(国際的)価値の

体現物となる。

他方、周知の如く、商品交換を母胎として貨幣が発生する。貨幣は商品交換の産物である。これと同様に国際的な商品の交換こそ、ここで問題とする世界貨幣の母胎である。また、貨幣が価値の十全なる定在であるのと同様に、世界貨幣は国際的価値の十全なる定在でなければならない。上に引用せるマルクスの文章は、かかるものとして世界貨幣の抽象的且つ一般的な規定であると解される。

ところで実のところ、商品価値を普遍的に展開せしめる世界市場は、単一の国民経済のごとき平坦なる市場ではない。ここでは各国民経済は一応封鎖されたる自足的な一つの経済体系としてそれぞれ独自性を有しており、かかる封鎖体系たる各国民経済の複合体として世界市場ないしは世界経済がある、という関係に立っている。この封鎖体系というものの経済的意味は後に明かにされるであろう。先の引用文にある、資本制生産の結果としての世界市場というのは、このことを暗示しているものようである。また『資本論』にいう「個々の国がその構成部分(integrierende Teile)をなす世界市場……」(Das Kapital, Bd. I. S.586. 前掲邦訳(3)ノ421頁)とは、このことを指している。それゆえ、この世界市場の構成単位としての各国民経済の相対的独自性は、各国の価値単位としての単純労働の性質を異ならしめているのである。「単純なる平均労働自身は、国の異なるに従いまた文化段階の異なるに従って、その性格を変ずる」(a. a. O. S. 49. 邦訳(1)ノ90頁)。このことは具体的にいうと、A国の一労働日とB国の一労働日とは、同じ一労働日ではあっても、そのままでは直接に比較同等視され得ないということに他ならない。だが、国際的商品流通を考えるさいには、この異った国民的労働の、いわば世界的な単純労働への還元ということを考えずに済ますことは出来ない。そして国際的交換が日常行われているという事態は、かかる還元が「生産者の背後に行われる一の社会的過程」(a. a. O., S.49. 邦訳(1)ノ91頁)として現になされていることを示している。それは具体的には、例えばA国の一労働日=B国の二労働日=……という比率において与えられるであ

ろう。この比例関係は、各国民的労働をある共通単位 X へ約元して得られたものであり、この比例関係において各国民的労働は無差別のものとなっているのである。かくしてこの点についてマルクスは次の如きいう——

「各国には一定の中位の労働強度と見なされるものがある、その強度以下では、労働はある商品の生産に際し社会的に必要な時間以上を消費し、したがって、標準的な質の労働としては計算されないものとなる。与えられた国についていえば、国民的平均以上に高い強度のみが、単なる労働時間の長さによる価値の秤量に変更を加える。個々の国がその構成部分をなす世界市場ではこれと異なる。中位の労働強度が国によって異なり、ここではより大きく、かきこではより小さい。したがって、これら種々の国民的平均は、一の階梯をなし、その度量単位は世界的労働の平均単位である。したがって、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さいそれに比すれば、同じ時間内により多くの価値を生産し、その価値はより多くの貨幣で表現される」 (a. a. O., S. 586. 邦訳(3)ノ424頁)。

(註)

そしていうまでもなく、この「世界的労働の平均単位」または「世界的単純労働」こそ、(国際的)価値の実体としての労働であり、それが対象的形態において凝結したもの、それが先に指摘した「その価値を普遍的に展開し」た十全なる意中での「商品」なのである。

(註)ここに掲げたマルクスの文章が、いわゆる「国際間における価値法則の修正」と呼ばれるものの一つの命題であることは周知のところである。ここで「修正」という意味は、マルクスの文章から判断されるように、世界経済における価値の度量単位の設定が、従来展開されて来た平坦なる社会を前提しての、または国民経済的な労働単位の変更が、ここでなされねばならぬがゆえであって、決して旧来の価値法則が国際間で妥当しないという意味ではない。

さて、以上の如き手続を経て、国際的価値を考え、商品に含まれているかかる国際的価値と使用価値との対立の中から世界貨幣が生成する。かくして、世界貨幣は国際的価値の尺度として、而して国際交換における「一般的交換手段」(Vgl. Zur Kritik der politischen Oekonomie. Dietz Verlag. S. 161. 邦訳 岩波文庫版 196 頁参照のこと)としての機能の統一物として世界貨

である。而して商品の国際的価値は世界貨幣の価値尺度機能のゆえに、今や国際価格としてあらわれる。このことは纒説するまでもなく、平坦なる市場を想定した場合と同様である。かくして、価値の測定物と被測定物の何れもが、価値の実体としては共通の労働＝世界的労働の平均単位の凝固物であるとなすことこそ、世界貨幣論の不可欠の前提である。「諸商品は貨幣によって通約しうべきものとなるのではない、逆だ。すべての商品は、価値として対象化された人間労働であり、従ってそれ自体として通約し得るものであるから、その価値を共同的に同一の特殊な商品で測り、このことによってこの商品を、その共同の価値尺度又は貨幣に転化し得るのである。価値尺度としての貨幣は、商品の内在的な価値尺度たる労働時間の必然的な現象形態である」(Das Kapital, Bd. I, S. 99. 邦訳(1)ノ183頁)。上にみた世界貨幣の抽象的規定は、かくの如く具体化されねばならない。

ところで、ここにいう国際的価値なるものは、平坦なる社会を想定しての社会的価値＝市場価値に該当するものであることは断るまでもない。また社会的価値＝市場価値は、個別的価値との相関概念であることも、周知のところであろう。価値としては社会的価値しかあり得ないのに、敢てここで市場価値及び個別的価値なる概念をもち出すのは、畢竟、競争の内部で価値関係を具体化せんとするからであり、詳言すれば同種商品の生産者層の生産力格差を問題にするからに他ならない。これは抽象から具体への一步接近を意味している。而してこの競争論の段階で規定されたる社会的価値としての市場価値と、その構成部分たる個別的価値との関係は次の如くである。すなわち「市場価値は、一面では、一部面で製造される諸商品の平均価値と見らるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つこの部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見らるべきである」(ders., Ed. III, S. 203. 邦訳(8)ノ327頁)。それゆえ、市場価値は簡単にいって、市場価値構成要素たる当該生産部門の諸個別的価値の加重平均値である、といひ得るであろう。そこでこれよりして「平均価値での、すなわち、両極のあいだにある商品量の中位価値での、諸商品の供給が、普通の需要を充たす場合は、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は特別剰余価値または超過利

潤を実現するが、他方、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は、そのうちに含まれている剰余価値の一部分を実現し得ない」(edenda)という事態が起ることは必然的である。このことはまた、「社会的に必要な労働の定量又は一の使用価値の製造に必要な労働時間こそ、その価値量を規定する」(ders., Bd. I. S. 44. 邦訳(1)ノ81頁)という商品の価値=社会的価値規定に附随して「相対的剰余価値の概念」のなかで述べられた、一般的にいつて同種生産部門内部の生産力格差と価値を問題にした「例外的な生産力をもつ労働は、強められて労働として作用する。あるいは等しい時間内に同一種の社会的平均労働よりも高い価値を創造する」(ders. Bd. I. S. 333. 邦訳(3)ノ17頁)という関係の、市場に外化した姿に他ならない。

この個別的価値と市場価値との関係は、国際間でも当然妥当しなくてはならぬ。既述の如く、国民的労働の世界的労働の平均単位への還元は既になされたのであるから、これを前提した上は、各国民経済における同種商品の所要労働量の差異は、ここでは生産力差にもとづく諸個別的価値の差としてあらわれるだけである。したがって、世界的単純労働に整約された後の各国民経済での所要労働量は、今や各種商品について国際的個別価値としてあらわれ、その加重平均値として、国際的価値が与えられるという関係に立たねばならない。上来世界貨幣の前提としての商品の価値規定においてのべた国際的価値は、正にかかるものであった。「労働の特殊な性質を表現するだけでは充分ではない。流動状態にある人間労働力は、価値を形成する。しかし、価値ではない。それは凝結した状態で、即ち、対象的形態で価値となる」(ders., Bd. I. S. 56. 邦訳(1)ノ103—4頁)。

さて、いうまでもなく、国際間において、一般に先進国と呼ばれている国は、後進国に比して、すべての生産部門において生産力において優れていることは所与の歴史的現実である。したがって、この事態は、前にのべたところからいえば、その国際的個別価値は後進国に比してより小であり、したがって同じことであるが、先進国の労働はすべての生産部門において「例外的な生産力をもつ労働」としてあらわれ、後進国との関係において特別剰余価値を取得するかにみえる。あるいは理論のこの段階では、国際交換は常に

先進国から後進国へ向けての輸出のみあり得て、逆に後進国よりする先進国への輸出はあり得ないかに見える。何故ならその個別的価値はヨリ小であるからである。

だが、この仮象は再び世界経済の構造を考えるさいには消失する。世界経済は先にも述べた如く、相対的に独立せる各国民経済のいわば複合体であった。したがって、各国民経済はそれぞれ自国内に世界貨幣たる金生産部門を有していると想定されねばならず、かかるものとして世界市場に連っているのである。これ、世界経済が、労働單位の外に、平坦なる市場を想定した場合と異っている今一つのメルクマールである。そこでその産金部門について前述せる生産力の格差が考えられねばならぬとすれば、これを考慮することによって、先進国の労働はその生産力の絶対的進歩のゆえのみをもってしては、必ずしも国際的個別価格としては後進国に比して低廉になるという保証は失われる。一般的にいうと、商品価値の低落は貨幣の価値を不変とすれば商品価格の低落としてあらわれるが、商品価値の低落と比例して貨幣価値の低落が起れば、商品価格は旧のままでありうる。国際間において、各国の諸個別価値が諸個別価格としてあらわれるときは、各国の商品は自国の金価値によって価格表現をうけて国際市場裡に登場せねばならない。そこで前と同様のことがあらわれるのである。前提により、先進国は何れの部門においても生産力において優れている。その国際的個別価値は後進国に比して何れの商品においても小である。このことの中には世界貨幣としての金も含まれている。すなわち金の国際的個別価値は小である。または先進国においてはヨリ少量の労働が世界貨幣たる金に実現される。かくして先進国の爾余の諸商品は、そのヨリ小なる国際的個別価値にもかかわらず、ここではヨリ大なる金量表現をうけとることとなり、かかるものとして国際間で評価されることとなるのである。

貿易=国際交換なるものは価格機構を通してしか行われ得ない。それゆえ上述のところよりして貿易の方向が自ずと明かとなるであろう。先進国はその生産力の絶対的進歩のゆえのみを以てして輸出国たり得るものではなく、逆に後進国といえども生産力の絶対的劣悪のゆえに常時輸入国の地位に

甘んずる必要はない。それはそれぞれの国における貨幣=金生産部門のその国民経済における相対的な生産性如何に懸っていることは前の叙述で知られるところである。一般的にいて、輸出商品たりうる資格を具えるものは、各国にとって産金部門よりも相対的に優れている生産部門の商品であることは既に明かであろう。

だが、再び眼を現実に転ずると、世界市場の構成員たる各国民経済には、先の理論的指定の如くに自国内に産金部門を有しているとは限らない。むしろ、ないと想定する方がより自然であるし、また、たとえあるにしても、後に述べるところであるが、その国の生産力段階を代表するものとなっていない場合すら考えられる。例えば、わが国の産金業の国民経済に占める地位を見ればよい。それは補助金に頼っているのだが、かかる場合はどの様と考えたら良いであろうか？

かかる場合には特定商品(群)がその国=非産金国にとっての産金部門に代替するとすることによって解決される。

「金銀を生産する国々では、一定の労働時間が直接に一定量の金銀に体化されるのにたいして、金銀を生産しない国々では、まわり道をして、いいかえれば国産品、つまり国民的平均労働の一定部分を、鉱山をもつ国々の金銀に物質化されたる労働時間の一定量と直接にか間接にか交換することによって、同じ結果が達成されるということだけは、あきらかである。」
(Zur Kritik. S.64~5. 邦訳78頁)。

産金国との「物々交換」(Das Kapital. Bd. I. S. 98. 邦訳(1)ノ180頁)または「直接的交換取引」(Zur Kritik. S. 91. 邦訳113頁)を通じて、その国に金銀を齎らす商品(群)は、かくして金取得商品であり、その生産に要する労働量は、これをシーニャーのいわゆる「金取得費用」**Cost of obtaining money** と正当に名付けられ得よう。それゆえ、この商品の価値の低落はその国にとっては産金部門の生産力の増大に擬制され、貨幣価値の低落としてあらわれる。そのさいの交換取引は、金と商品との国際的価値に依拠すること、すなわち、産金国における当該商品の価格であることは改めて述べるまでもない。ところで、産金部門を自国内に想定した場合、先進国はその生産力の優越のゆえに後進国に比してより多量の金を取得すること、

産金部門の特別剰余価値の取得を述べた。これは金の個別的価値が相違することの結果であり、その表現である。非産金国の場合にも、金取得商品の国際的価値と国際的個別価値との差額が、この国にとっての追加金量となってあらわれる。このように、ここでは「まわり道をして」「同じ結果が達成される」わけである。

ここで一言附加しておかねばならぬことがある。上来、わたくしは産金部門の生産力が各国にとって貿易の向背を決するいわば基軸となっていると説いて来た。だが、そこでも若干閑説した如く、このことは、現実に各国に産金部門が存在すれば、それは如何なる場合にも、生産力の国際的比較の基軸とならねばならぬというのと同義ではないということである。産金部門が現に存在するにもかかわらず、それは実際には基軸にり得ない場合があるし、また、それが通例の事態でもある。それは産金部門の国民経済に占める相対的地位の如何によると思われる。一例として、その国によって取得される金の大量が商品輸出の対価として得られるが如き場合、国内の産金部門は、よし何等かの事情によりかろうじて採算可能であったとしても基軸とはなり得ず、その国の金価値は金取得商品の価値によって規定されるであろう。そこでこの国に現に存在する産金部門の興廢が、改めて問題になるであろう。それゆえ、一般的にいつて次の如くいわれねばならない。すなわち、先にのべた世界経済の構造の上にとって、金が世界貨幣であることから、国際的な生産力の比較が産金部門についてなされるのが必然的となるが、このことは現実に存在する各国の産金部門について行われることを意味するものではない。しかし、われわれが国際間の生産力の比較を問題にしていわゆる「基軸産業」を考える場合には、比較は事実上、産金部門の生産力についてであるということこれである。何故なら金取得商品はその国にとっての産金部門と擬制されるからである。または、産金部門は基軸産業ではないが、基軸産業は常に産金部門である、といい換えてもよいであろう。

かくして、マルクスの次の文章は、前にのべた関係を別の角度から集約的に述べたものと解される。

「しかし、その国際的適用において、価値法則に更にヨリ以上の修正を加

えるものは、ヨリ生産的な国民が、その商品の販売価格を、その価値まで引下げること競争によって強制されない限り、世界市場ではヨリ生産的な国民的労働が同時にヨリ強度の大きい労働として計算されるということである。

一国において資本主義的生産が発展していれば、それと同じ程度において、そこでは労働の国民的強度及び生産性も国際的水準以上に高くなっている。したがって、異なる諸国で等しい労働時間に生産される同種商品の異なる分量は、不等の国際的価値をもち、これらの価値は種々に異なる価格をもって、すなわち、国際的価値の如何に応じて異なる貨幣額をもって表現される。したがって、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式の発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとにおけるよりも小さいであろう (ders., Bd. I. S. 586~7. 邦訳(3)ノ424—5頁)。

2

世界貨幣についてはなお論すべき問題は多い。例えば、貴金属の国際的移動の二つのケース (Vgl. Das Kapital. Bd. I. S. 151. 邦訳(1)ノ296頁参照) の意味するところ等であって、リカード貨幣論にとり、これらは逸することの出来ぬ重要な論点となるが、これは後に問題となるところで触れることにする。以上で大体本稿の必要とする範囲で世界貨幣論の具体化についての枢軸たるべき点を略述したので、以下、これに準拠して、外国貿易論におけるリカードの所説の検討に入り度い。

(1) 先ず第一に問題にさるべきことは、いうまでもなく、各国民的労働の差異を抽象して、国際的価値の実体としての「世界的労働の平均単位」を措定することでなくてはならない。けだし、これが国際価値論・世界貨幣論の出発点だからである。

リカードは第7章「外国貿易論」において「一国内において諸貨物の相対価値を支配する同じ規則は、二国もしくはそれ以上の国の間に交換せらるる諸貨物の相対価値を支配するものではない」(Principles, Works and Correspondence of David Ricardo. Vol. I. p. 133. 邦訳 岩波文庫旧版 113頁。

以下訳文はこれに依るが、必ずしも訳文に制約されない)と前置きして、いわゆる「比較生産費」の図式を提出していることは周知のところである。これは後に詳しく吟味されるであろうが、要するにポルトガルとイギリスを例にとって、その間に不等量の労働の交換が、一つの機構としてありうるといっているのである。そこに挙示されている設例からみると、かかる国際間の不等労働量の交換は、同質な労働が、国際間における生産力の差違にもとづいて発生すると述べているかにみえる。だが、そこでは国民的労働の還元の問題は触れられていないのである。だが「斯くの如くしてイギリスは、80人の労働の生産物に対して、100人の労働の生産物を与えるであろう。かかる交換は、同一国内の個人間には行われ得ぬ筈である」(ibid. p. 135. 邦訳 120頁)として、国内との対比において、問題を提起している点は、先にのべた生産力差にもとづく「価値法則の修正」が問題にされていると解する根拠をなすものであるが、同時にこの点こそ、同一単位の労働に約元していることを暗示するものといえるのである。でなければ国内との対比において問題を提出すること自体無意味となるから。それゆえ、かかる問題意識に沿う比較生産費命題自体に意味をもたせるためには、リカードが、この命題の提出以前に、少なくとも何らかの意味において、各国の労働の同質化するの必要性を感知していたとせねばならない。

その「価値論」において、リカードは労働還元を市場機構に委ね、不十分なから、これについて関心を示した(Cf. Principles. Chap. I. Sec. 2. Works of Ricardo. Vol. I. pp. 20~21. 邦訳 16~7頁参照)。一般にその理解の程度を問わぬとすれば、価値論的視角を以て問題に接近する限り、このことは無意識の前提ですらある。それゆえ、外国貿易論が価値論の特殊領域としてとり上げられている限り(そのことを比較生産費の図式その他は示している)、この労働還元は無意識のうちに前提されているとみることが、彼の問題意識に沿っている。そして事実、リカードが国民的労働の世界的平均単位への約元に無関心でなかったことは『マルサスへの覚書』 Note on Malthus にある彼の次の章句がこれを示しているのである。

「一つの国の一日の労働を他の国の一日の労働と比較するに当って、一日

の労働という一般的用語の下に包括される労働の異なる性質を考慮に入れなければならない (Works of Ricardo. Vol. II. p.87. 吉田秀夫訳 マルサス『経済学原理』上巻 188頁)。

また一

「インド人または南アメリカ人の一日の労働がイギリス人のそれと比較し得ないことが認められている。一然らば、マルサス氏にとって、私が、それがインド人の一定時間の労働であろうと、アイルランド人のそれであろうと、またはイギリス人のそれであろうと、どうしても良いことと考えたと想像するのは、正当であったであろうか。私は私の学説を同一国にのみ当てはめ、そしてその国で普通の標準を選定しているのである。私はイギリスにおける利潤をインド人の労働によって測定する気はなく、又インドにおける利潤をイギリス人の労働で測定する気もない。一私が両者を共通の標準に還元する手段を持たない限り」(ibid. P.272. 前掲邦訳下巻 121頁)。

かくして、これらの文章により、前述せる立言が消極的ではあるが補足されるであろう。すなわち、リカードは国際的価値の実体としての労働として国民的労働を今一度共通単位に約元しているのであるであろうということこれである。比較生産費命題はかくして初めて意味をもちうる。同時に本稿の出発点も与えられたこととなる。

(2) さて、前節でも述べた如く、価値としては「流動状態にある人間労働」は「凝結した状態で、即ち、対象的形態で価値となる」のであるから、次に問題はかかる視点から考察されねばならない。しかも、価値=市場価値としてである。

各国で生産される諸商品は、既に労働還元はなされているのであるから、それらは価値量として比較可能であり、同種商品について各国における所要労働量は国際的個別価値としてあらわれ、その加重平均値として国際的市場価値があるわけである。ところで、リカードにあっては、この間の事態は、比較生産費の図式が明かにすべきである。

いわゆる比較生産費の命題の内容をなす図式は、周知の如く二国二財を想

	ブドー酒一単位の 所要労働量	ラシャ一単位の 所要労働量
ポルトガル	80人	90人
イギリス	120人	100人

定して、それらの所要労働量の相対的關係が上図の如き場合は、すなわち、ポルトガルは二財について絶対的には優れているが、なお且つ相対的にはブドー酒醸造に優れている如き場合、そのブドー酒の生産に專業化することによってイギリスにブドー酒を輸出して見返りにラシャを輸入するならば、自国でラシャを生産することによってよりもヨリ多量のラシャをイギリスから取得しうるし、逆にイギリスは二財について絶対的に劣ってはいるが、しかもなお相対的に進んでいるラシャの生産に專業化することによってこれを輸出財たらしめることが出来、かくしてこの二財の交換によって両国は共に貿易利益に均霑し得ると説くものである。かくしてここに80人対100人という不等労働量の交換が行われるのであるが、彼は国内交換では起り得ないかかる事態が国際間に起りうるというのを次の如く説明している。「この点における一個国と多数国との相違は、資本が一層有利なる用途を求めて一国から他国へ移動するの困難なると、その同一国内において常に一地方から他地方へ移動することの敏捷なることを考察すれば、これによって容易に説明されるのである」(Works, Vol. I. pp. 135~5. 邦訳 120頁)。つまり資本の移動の問題であるというのである。

みられる如く、ここでは何等國際的市場価値について述べられているとはみえないし、また、第7章全体についても格別これに該当する個所は見出せないようである。その上悪いことには、市場価値論の問題に資本の移動という一見無関係な問題をもち込んでいるのであって、問題を徒らに紛糾させているかにもみえる。とすればこのことからリカードがこの問題すなわち、国

際市場価値と国際的個別価値の問題を抛棄していると解すべきであろうか？

勿論、リカードの体系には個別的価値・市場価値という明確な概念があるわけではない。しかし一般理論においては不明確ながらも彼は実際にはこの問題に取り組んでいるのである。その代表的なものは彼の差額地代論であることはいふを俟たない。それは、いわゆる「限界原理」すなわち最劣等企業の商品価値が当該生産部門の市場価値となるという市場価値法則を楨杆としている(Cf. Works, Vol. I. p.73. 邦訳 53~4頁参照)。なお、リカードは市場価値論としては上述の如き「限界原理」を一般的原理として採用したかにみえる個所が尠くなく、この誤りについてはマルクスの指摘するところである(Ders, Bd. III. S.209. 邦訳(8)ノ 335頁参照)。もっとも(加重?) 平均値を考えているらしい個所もあるにはあるが(Cf works. Vol I. p. 250. 邦訳 244頁参照)。それゆえ、この点を考えるならば、簡単にただ書いてないという理由だけでリカードが国際的市場価値論を抛棄したとみるのは早計である。

今一度比較生産費命題に立ち帰ってみよう。そこでリカードが、ポルトガルの80人の労働生産物たるブドウ酒と、イギリスの100人の労働生産物たるラシャとを直接に交換せしめていることに着目しなければならない。このことは、ポルトガルのブドウ酒、イギリスのラシャがともに国際的個別価値であると同時に国際的市場価値であるというあり方をしていてと解した結果とみることは許されないであろうか？

例えばリカードが『原理』第28章「富国及び貧国における金、穀物及び労働の比較的価値を論ず」において次の如くいうとき——

「穀物は、他の凡ての貨物と同様に、何れの国においても、その自然価格、即ち、その生産に必要にして、それなくしては之を耕作する能はざるの価格を有する。その市場価格を支配し、之を外国に輸出するの便否を決するものは、即ちこの価格である。穀物の輸入がイギリスにおいて禁止される時はその自然価格はフランスにおいては僅かにその半分にすぎないのに、イギリスにおいては、1クォーター6ポンドに騰貴することも起るであろう。もしこの時において、輸入の禁止が除かれたならば、イギリス市

場における穀物は、6ポンドと3ポンドとの中間には下落しないで、結局永続的には、フランスの自然価格、即ち、穀物をイギリス市場に供給して、而してフランスにおける普通の資本利潤を提供しようとする所の価格に下落するであろう。……………畢竟私が主張するのは、独占の目的物にあらざる限り、究極諸貨物のその輸入国における売価を左右するものは、輸出国におけるその自然価格であるということにつきてのである」(ibid, pp.374~5. 邦訳 369~370 頁、傍点引用者)。

というとき、リカードにあっては国際的市場価値は、輸出国における国際的個別価値としての所要労働量と等置されているとみることもできる。

現実の国際交換の過程を観察するとき、それは常に輸出入の関係すなわち国際貿易としてあり、国際分業がその基礎となっている。国際分業を招来するのは、いうまでもなく競争であり、極端に言えばこの競争によって敗退せる生産部門は、その国にとっては存在しないということも出来る。勿論、それが需要を全部充たし得るとしてのことである。それゆえ、比較生産費命題における如き各国の全商品についての生産力比較ということは、いわば「もし存在すると仮定した上で」の架空の生産力であり、諸国の剰余価値率その他の要因を捨象することが許されるとすれば、現実には存在していないものを(また存在するとしても副次的要因による)、理論的に仮定するにすぎぬと彼が考えたと推論することさえ出来る。それゆえここでの文章のように、国際価格としては輸出国の自然価格が規定的であるとなし、而してその貨幣形態を取り除いたものとして、比較生産費命題の80人対100人の労働生産物の交換をいったのであろうと推察されるのである。

このことは理論の下向の過程として決して誤ったものではない。しかし更に今一つの決定的に重要な原因があった。それはすなわち、ここにもみられる如く「自然価格」の問題である。周知の如く、その一般理論において彼は、価値の資本制的転化形態である生産価格を価値と同視し、これを自然価格と呼ぶ。他方、彼は価値の貨幣形態としての自然価格概念をも有しており、この両者が無意識のうちに混淆されることは周知のところであろう。「マルサス氏は、一物の費用と価値とを同一視するのが私の学説の一部分となすも

のと考えているようである。もし氏がいう所の費用が利潤を含む『生産費』であるならば、その通りである」(ibid, p. 47. 邦訳 42 頁、傍点引用者)ということばは、この点を端的に物語っているものといえよう。つまり、生産価格 = 自然価格 = 価値。このことは平均利潤を初めから前提してかかる彼の経済学体系の顕著な特徴であり、いわゆる「価値論の修正」の起った所以である。だがこの問題の詳細は別稿に譲るとして、ここではこの理論構造のみを確認して次に進もう。ところで彼の外国貿易観は、外国貿易資本も平均利潤を齎らすものとしては、特別に他の国内諸産業投資と区別され得るものではないとするものであった。彼はいう。「商人がその資本を外国貿易又は仲介貿易に用いる場合には、それは常に選択に生ずるものであって、決して已むことを得ずしてするのではない。それはその貿易における彼等の利潤が、国内商業におけるよりも幾分か大なるを以てである」(ibid, p. 293. 邦訳 286 頁)。ここではスミスの資本投下順序論は (Cf. A. S. Smith, *Wealth of Nations*, ed., E. Cannan. BK. 2. chap. 5. pp. 351~5. 邦訳『国富論』岩波文庫版第2分冊 174 ~ 180 頁参照のこと)。平均利潤率の支配を前提することによってしりぞけられる。それゆえ、国際交換又は外国貿易によって、一時的ならばとも角、その機構上、ある程度、恒常的に国内商品価格の上に出る価格でもって商品を販売することが可能であるとするならば、このことを認めることは、彼の経済学体系の前提との矛盾を意味するであろうことは明かである。何故なら、そこでは超過利潤が発生するからである。そこで「特定商人が時として外国貿易において収める多大の利潤は、その国における普通利潤率を高昇せしめ……るであろうと主張するものも成程今までにあった。……この説を抱懐する人々も、様々の業務の利潤が相互に一致せんとする傾向、相共に進退する傾向があるという点においては、私と所見を同じうするものである。我々が説を異にするのは、次の点である。彼等は利潤の均等は利潤の一般的上進によって齎されると主張し、私の説は、特に恵まれた産業の利潤は、速かに普通水準に沈降するであろうというにあるのである」(ibid, pp. 128~9. 邦訳 113 頁)とするのが、彼の経済学体系の必然の要請でなくてはならないで

あろう。

かくして、外国貿易資本が国際交換のメカニズムを利用することによって、あるいは取得するやも知れぬ超過利潤を否定せんがためには、商品の販売価格と自然価格の差を消去することが必要である。かくして、自然価格こそ、国際的個別価格であると同時に、国際的市場価値価格（Wertpreis）であるとせねばならぬ。したがって、その貨幣形態を取り除いたものが、実は国際的個別価値であるが、それが同時に国際的市場価値だということとなるのである。

これは正しい市場価値論からみれば勿論のこと、更にはリカードの地代論にみられる市場価値論としての「限界原理」からみても、一見して奇異なる感を抱かせる。既に述べた如く彼の外国貿易論において市場価値論が問題にされたかどうかを認定する手懸りは皆無である。したがって、文面上からは、ないとする論拠と同じだけ、あるとせねばならぬ。それは畢竟推定の域を出ないのである。だが、価値論的視角から問題に接近する彼の方法的態度からすれば、一般理論でそうであったようにこの問題に触れることをせずに済ましうるものではない。だとすれば、それは彼の外国貿易観よりして上にのべたような形でしかあり得ないように思われるのである。

3

前節でのべたことは、何れもいわば具体から抽象への下向の過程として、現実の国際交換の姿を、彼の一般理論の立て前から、輸出国の自然価格の貨幣形態をとり除いた所要労働量・価値をもって、彼の体系において考えられる国際的市場価値であるとなしたのであった。このことは若干の留保を附して（というのは、それは上向の過程で得られたものではなく、したがってその限りで説明さるべき結論を先取したことを意味するから）ここでは一応認めて先に進むこととする。というのは、このことは差し当り行論にとっての支障を来さないからである。

さて前節にみた商品の国際的市場価値規定は、金も商品である限り、これにも妥当するものでなくてはならぬ。いいかえれば、金も商品としては、抽

象的にはただ一国の金鉱山のみが競争戦に勝ち残り、その国の金の国際的個別価値が同時に国際的市場価値である、という風にいわれねばならぬわけである。

だが、商品の場合は、かかる限定を附して一応国際市場価値を考えることが、實際上たとえ可能であったにしても、金の場合、それが世界貨幣であり、かかるものとして各国に現存せねばならぬのであるから、商品と同様に一国による一方的な生産を考えるわけには行かない。このことこそ第一節で論じたところである。もしこのようにいえば、そこには一国を想定した場合に比しての世界市場の特殊性はなくなる。世界市場の特殊性の一つは、正にこの点、産金部門の各国における存在にあったのである。あるいはこの問題は実際的に、世界市場では例えば南阿の金鉱山のみであって、爾余の国では産金部門の非存在をいうことによって、あるいは、別に、ある国の現存する産金部門は競争の結果、採算不能となり市場から脱落するかも知れぬという異論に対しては、その場合には金取得商品の価値によって規定された擬制された産金部門が出現せねばならぬということを示すだけで充分であろう。だから、ここでは理論の便宜のため、各国に産金部門が存在し、それが基軸となっていると想定しよう。ともかくして金は貨幣であるから、一般商品と同じく、これを前述した手続のように括弧内に入れて消去することは出来ないのである。これ、金が商品であると同時に世界貨幣であるという特殊性から出てくることである。

ところで、このようにいうならば、前節でみた第二の問題についても問題が出てくることとなる。そこでは、商品の輸出国の自然価格が国際的には規定的であるとして、そこに国際的市場価値を考えた。そしてそれによって平均利潤率の支配という一般理論の前提を満足させたのである。だが、産金部門については、それが各国に存在し、決して商品の如く一方を消去し得ないものであるとすれば、ここでは否応なしに先進国の産金部門についての超過利潤をいわねばならないであろう。而して前節でのべた如く、このことはリカード経済学体系にとっての難点となるように思われる。何故なら、この産金部門の超過利潤は、決して一時的且つ偶然的なものではなく、過渡的であ

るとはいえ、現実の外国貿易のメカニズムより必然的に、且つ或る程度恒常的に出てくるものだからである。

このことは別に次の如くにも表現されうる。国際交換は既述の如く、国際的価値価格 (wertpreis) においてなされる。そこでポルトガルのブドー酒の自然価格はブドー酒の国際的市場価値の国際的市場価値たる金表現であり、またイギリスのラシヤの自然価格も同然である。とすると、ここでは金の国際的市場価値が二つあるといわねばならぬこととなる。両者は何れも個別価値でしかあり得ないのに。したがって、ここには金の絶対価値規定はないといわねばなるまい。または、先にも触れた如く、第三国として鋳山所有国を想定して、その所要労働量で金の絶対価値を規定するとしても、今度は逆に各国における金の国際的個別価値を規定することが出来なくなる。結局、この誤った前提、すなわち各国における一般的利潤率を当初から前提する限り、世界貨幣としての金の価値規定を与えることは出来なくなるように思われるのである。

従来しばしば述べ来った如く、外国貿易論の成否は各国における価値尺度としての金の価値の差違を明かにすることに懸っている。それは各国の産金部門またはそれに擬制される生産部門の生産力の差等に由来する。そしてこの貨幣価値の差を媒介にしていわゆる比較生産費命題が完成される。二国二財の生産力比較を行っているリカードの設例においては、この図式のかたわらに、単位金量の各国における所要労働量比較を疎外した形で提出することがこの際肝要である。これによって、各国の諸商品は特定金量すなわち価格として相互比較が可能になるからである。

(右図参照)

だが、彼の図式そのものはこの課題を果していない。その点本節でのべた金の国際的個別価値の確定に関する所論は、彼が金を右図の如く疎外した形で問題にしていないことと関連せし

	ポルトガル	イギリス
W	80人 (1g) →	120 (1.2g)
C	90人 (1.125g) ←	100 (1g)
G	80人 (1g)	100 (1g)

矢印は貿易の方向を示す

めて更に考究すべき点を残していることは確かである。その詳細なる展開は後論に譲るとして、ここでは、商品の国際的市場価値に関する前節の結論を反覆した本節冒頭の留保事項について一言しておき度い。それは貨幣＝金の国際的個別価値に関するリカードの所見をただすことなく、現実の国際交換の所与の事態として輸出入を把え、ここから商品の国際的市場価値を類推したことである。これは実は前図に示した如き手続を経て、これから説明すべき輸出入の方向を逆に先取りした形で述べているにすぎず、正しい説明ではあり得ないのである。しかし今やこの欠点は、外国貿易論の一つの重要な問題が、貨幣の価値規定にあり、そしてここにリカードの外国貿易論の一つの問題点が集約的に表現されていることを明かにし得た限りで、それで良かったのである。そして今までの所論を結論的にいえば、その価値論的視角よりする問題提起にもかかわらず、リカードにあっては国際価値論ないしそれを基底とする外国貿易論は一つの重大な難点に直面せざるを得ない。それはけだし外国貿易より生ずる超過利潤の否定に根拠をもち、更にそれは平均利潤を当初から前提し、価値と生産価格とを同視する一般理論と密接に関係しているからである。そしてそのことが世界貨幣たる金の価値規定における難点とならざるを得ないであろうということ、これである。

4

ところで同じ『原理』第7章後半ではリカードは次の如くいう。

「我々はさきに本書において、議論のためしばらく、貨幣の価値は引続き同一なるものと仮定した。いま我々は貨幣価値における普通の変動と貿易世界全体に共通なる変動との外に、貨幣が特定の国々において蒙る部分的変動もあるということ、而して実際に貨幣の価値は、比較的課税により、製造技術により、気候の良否、自然的産物及び他の幾多の原因によって左右せらるるが故に、如何なる二国においても決して同一なることはないということを、説明せんと努めつつあるのである」。(Works . Vol. I, pp. 142 ~3. 邦訳 127 - 8頁)。

ここでみられるようにリカードは二国において貨幣の価値が同一になるこ

とはないということを『原理』第7章の後半で殊に力説し、それが、そこで、の主要テーマとなっている程であるが、このことと本稿で今まで述べてきたことが如何に関連するのであるか？以下これが問題にされねばならない。

その説明の様式はどうであっても、二国における貨幣＝金の価値（国際的個別価値）の差等を認める限りにおいて、それは上来述べ来たところのリカードの経済学体系の制約から解放されて、外国貿易論の問題の正しい側面を感知していたことを物語る何よりの証拠といわねばならない。けだし、金の個別的価値の差異を認めることは、前節にみた如くそこに産金部門の超過利潤の発生を認める（そしてこの超過利潤というのは、その国における恒常的な追加的金量取得にあらわれる）ことになるからである。また逆に、かかる立言のゆえに、リカードの外国貿易論の方向自体の価値論的視角が確認されるのである。

さて、国際間における貨幣の相対的価値の差異について、リカードは次の如き一般的命題を提出している。曰く—

「製造工業の進歩が未だ幼稚で、凡ての国の生産物が殆んど一樣に容積大なる、最も有用なる諸貨物を以て成る、社会発達初期の状態においては、諸国における貨幣の価値は、主としてその貴金属を産する鉱山からの遠近によって左右されるであろう。

然るに社会の技術と改良とが進歩して諸国民が各々特殊の製造に長ずるに至れば、この遠近は依然として計算事項に属するも、貴金属の価値は主としてこれら製造業の優劣によって左右されるであろう」(ibid. pp. 143~4. 邦訳 128—9 頁)。

「この二国における金の価値の差等、或いは——畢竟同一事に帰着することであるが——この穀物価格の差等は、土地の豊度高く、又労働者の熟練と用具との優良なるため、イギリスにおける穀物生産の利便が遙かにポーランドのそれを凌いでも、尚存在するであろう」(ibid. p. 144. 邦訳 129 頁)。

ここでは、金の国際的個別価値の差ということと、金の相対的価値の国際的差違ということとの区別が必ずしも明瞭ではない。いうまでもなく、後者は前者を前提として初めていわれ得ることであって、産金部門の生産力のその

国全体のそれとの相対的地位の国際的比較の結果得られることである。だから、金の国際的個別価値が相違しても、金の相対的価値の国際的差等が存在しない場合すらありうる。だが、ここでリカードの述べていることは、非産金国の場合、その国の金価値が製造工業の優劣によって決まるという正しい規定であって、製造工業において金取得商品を見るならば、そこでは先進国と後進国の生産力の優劣は歴然たるものがあるから、先進国における金価値の低落は、国際的にみて先進国（リカードの例ではポーランドに対してイギリス）における貨幣の相対的価値の小なることを示すに足るものであって、右の叙述は極めて正しいというべきである。だが、この正しい規定の傍らに、というより以上の所説の具体的な例解とみるべきかも知れないが、この金価値規定は、いわゆる貨幣数量説による数量の増大→価値減少というシェーマを媒介にして説明されている点は、彼の所説の特徴をなしている。

「いやしくも貴金属をより少なき労働量を以って生産することを得しむる、鉱山経営の利便の上における改良は、皆な一般に貨幣の価値を下落せしめるであろう。この場合、貨幣は凡ての国々においてより少なき貨物と交換されるであろう。然るに、何れかの特定の一国が製造工業に秀いで、その結果として、この国への貨幣流入を惹き起こす場合には、その国においては他の何れの国におけるよりも貨幣の価値は低く、穀物及び労働の価格は相対的に高いであろう」（*ibid.* p. 146. 邦訳 131頁）。

「穀物が1ブッシュェル5シリングから10シリングに騰貴する場合、それが貨幣の価値下落によることもあり、穀物の価値騰貴によることもあることは明白である。……これと同じ穀物の価格騰貴は、我々をして特殊の利便を以って貨物を製造することを得しむるが如き、製造工業上の機械の改良によっても惹き起されるであろう。というのは、その結果として貨幣が流入するからである。貨幣の価値は下落し、従って、より少量の貨物と交換されるであろう」（*ibid.* p. 145. 邦訳 130頁）。

かゝる叙述のゆえに、リカードの貿易論は「物々交換—貨幣数量説構想」とらわれ、ここからその貿易論の不妊が断ぜられる（例えば、名和統一氏「国際間における貨幣の相対的価値の差異について」参照）。だが先にも述べた如く、

貨幣数量説的叙述が各国における貨幣の価値の差をいうためのツールとしてある限り、それはよし誤った説明方法があるとしても、前節で指摘されたリカード外国貿易論における問題点からすれば寧ろ積極的に評価されて然るべきであろうと思われる。それはとも角、ここでの問題たる数量説的叙述は、引用文にみる如く、一国における生産力の改善にのみ附随して採用されていることは注目されねばならない。換言すれば、それは生産力増進の効果がその国に一時的に金の増大を齎らす限りにおいてのみ貨幣価値に関係をもつとされるに止まり、一般に生産力の差そのものにもとづく先進国の恒常的な追加金量の取得ないしは流入に関係させられてはいないのである。このことは一面、前節にみた先進国における貨幣—金の価値規定における一般理論の制約を物語っているようにも思われる。ただしこのことは、外国との接触によって機構的に生ずる産金部門の特別剰余価値ないしは超過利潤を否定し、それを、「特定商人が時として外国貿易において収める多大の利潤」（前出）として扱っていることを意味するからである。それゆえ、この点にのみ視野を限定すると、リカードにあっては数量説は国際価値論・外国貿易論不妊の原因であると一義的に断定することは危険であるように思えるし、逆に、ここにみられる数量説的叙述こそ或る意味では、右にみたように一般理論の制約をうけたものとも解されるのである。ただし、一般に生産力差のみを問題にすれば貨幣数量は結果であって問題になり得ないのに反し、生産力差一般として問題を提起しないがゆえに、または提起すること自体に難点が含まれるがゆえに、金—貨幣価値の差を、かかる妥協の形態で解決したとも考えられないことはないからである。

だが今までのところでは、初めに断ったように、彼の叙述にある「貨幣」なることばをそのまま世界貨幣としてうけとめ、それが彼にあっては正しい形態規定性において扱われているかどうかについてはこれを一応留保して考察を進めて来た。しかしリカードのことばを額面通り受取って良いかは疑問である。そこで次にこの問題を検討し、この側面から数量説ひいては外国貿易論全体が再吟味されねばならない。

(未完)